



◆ 英EU離脱～「合意なき離脱」は一旦回避、次は離脱期日延期が焦点～



【正式離脱日まであと約2週間】

EU（欧州連合）からの「合意なき離脱」は一旦回避されました。しかし、次は英国議会在『本日中に』離脱期日を延期するか否かを採決します。正式離脱日（2019年3月29日）が迫る中、メイ首相の手腕に対する不信感も強まる等、依然混迷した状況が続いています。

【英国議会、「合意なき離脱」を一旦回避】

英国議会（下院）は2019年3月13日（現地時間）にEUからの「合意なき離脱」を回避する判断を下しました。

「合意なき離脱」が選択された場合には、英国は正式離脱日に何の取り決めもないまま、いきなり離脱することとなり、大きな混乱が起こるとして懸念されていました。

英国議会としては、現時点の離脱協定案には反対するものの、「合意なき離脱」という最悪の事態は回避したいという思惑が働いたものと考えられます。

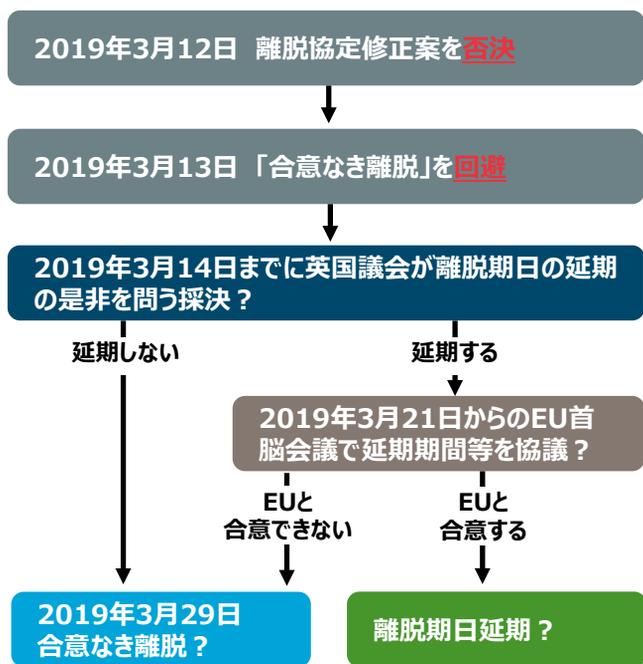
【次は離脱期日延期可否が焦点】

次は英国議会在本日3月14日中に、合意なき離脱回避のための対応策として、離脱期日の延期可否を採決します。

既に正式離脱日の2019年3月29日まであと2週間程度しかありません。にもかかわらず、離脱協議最大の焦点であるアイルランド国境問題、またそれを回避するための安全策である「バックストップ」等、EUと英国政府は合意していても、英国議会在合意していない点が山積しています。

このことから英国議会在本日の採決で離脱期日の延期を選択するものと見込まれます。

【今後想定される流れ】



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【「延期」を選択したら・・・次は「延期期間」がポイント】

英国議会在離脱期日延期を選択すれば、次は2019年3月21日から開催されるEU首脳会議で延期期間等の条件面が協議されるものと見込まれます。ただし「延期期間」については現在、英国政府と英国議会在思惑が異なっており、今後の離脱協議のポイントとなると考えられます。

英国政府は、今年5月23日～5月26日に行われる欧州議会選挙への参加を回避するため、3カ月程度延期し、2019年6月末までに正式離脱をするスケジュールに留めたい模様です。

一方、EU残留派の議員等は「再度国民投票を行い、離脱の是非を改めて判断」すること等を検討しており、その準備のために9カ月程度の延期も考えている模様です。

なお、もしEUと延期期間等で合意できなかった場合には「合意なき離脱」に陥る可能性も未だ残っています。

英国のEU離脱については、現時点の正式離脱日を直前に控え、依然混迷しています。またこれを受け、英国国内にはメイ首相の手腕に対する不信感も強まっている模様です。ただし、代わりに求心力を発揮しEUと交渉できる人材もおらず、しばらくは不透明な状態が続くものと見込まれます。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会